

団塊の世代の移住促進へ 積極的な取り組みを



問

現在、北海道では団塊世代の移住促進に

戦略的な取り組みを進めている。今年2月「北の大地への移住戦略会議」が「北海道暮らし・北の大地への誘い」移住のための戦略」と題する提言をまとめた。団塊世代の退職者が本格化する2007年に向け、北海道全体が取り組む具体的な戦略を示した。2004年に首都圏等で意識調査を実施し、北海道移住への関心の高さを確認すると共に、団塊世代の移住による経済波及効果が約5,700億円にのぼる事を試算した。そして、2005年に「北の大地への移住促進事業」をスタートした。道は「主役は、あくまで市町村と民間」であると強調し、2005、2006年を集中取り組みとし、2007年からは市町村と民間が主体的に取り組んでいくとしている。北海道移住促進協議会

は、2005年9月に14市町村で発足し、現在は64市町村に拡大しており幕別町もすでに加盟している。今年4月に移住促進協議会と民間企業10社が「住んでみたい北海道」推進会議

を設置し、官民一体となつた移住の受け入れ体制の整備を目指して、体験事業やプロモーションに取り組んでいく考えを示した。十勝は都市機能と農業とが融合した高いレベルであり、団塊世代に限らず対象を幅広く考えた中で、移住促進に取り組むことは更に効果的である。シニア層は老後を豊かに過ごすための蓄えを持つ富裕層ととらえ、彼らの消費意欲と民間のビジネスが結び付けば、財政の乏しい地方自治体でも活性化が出来るのではないかと幕別町においても町の特性を十分生かし、どういふ人に移住してもらいたいかをはっきりさせた上で、

官民一体となり、移住受け入れ態勢の整備を展開していくことが必要である。

①移住促進事業に関する現在までの取り組みと今後に向けたプロジェクトについて。

②移住の問い合わせ状況と結果、実施した移住促進事業、首都圏に対するプロモーション活動、農村アカデミーによる移住者実績について。

の作成など、きめ細かな情報の提供に努めたい。町独自の対応は難しいことから、他の自治体や民間との連携により進めたい。②この10年で20件程度の問い合わせがあり、その内、3件が実際に移住した。平成9年から12年の4年間で十勝管内の市町村が連携して、移住体験ツアーを実施し、25名の参加があった。

効果は出ていると考える。④十勝圏の移住に関する専門のホームページ開設や、本町のホームページに移住に関する情報提供に取り組みたい。⑤官民連携については、現段階では、協議会や期成会といった機関は立ち上げていないが、今後、いろいろな研究会等に参加して、先進地の事例なども研究し協議したい。

③旧忠類村における定住政策の実績と成果について。

首都圏へのプロモーションは、過去、十勝圏と合同で、パンフレットの配布や移住相談を行っている。

⑥庁舎内の移住促進プロジェクトや対策室については、十分協議をしたい。

⑤幕別町における官民連携をどのように考えているのか。

農村アカデミーの実績は6件が新規就農している。

⑥移住促進事業を積極的に取り組むためには、庁舎内に専門プロジェクト(移住促進対策室)を設置すべきではないか。

③忠類せせらぎ団地をはじめとする、定住促進にかかる優良田園住宅地の半分以上は村以外からの申込であり、

町長

①個別相談や、情報の提供、十勝管内での広域圏での取り組みを行い、今後は、移住に関する情報提供、移住ガイドのしおり



北海道移住促進フォーラムの様子